

2007年ディスクロージャー

# DISCLOSURE

2007



— お金のことならまずご相談を —

**けんしん**  
秋田県信用組合

## ごあいさつ

皆様には、日頃より格別のご愛顧お引き立てを賜わり、心から御礼申し上げます。

このたび、当組合の現況（平成18年度第44期）を取りまとめましたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜りたいと存じます。

国内経済は、世界経済の好調に伴う輸出の増加などを背景に、明るい展望が開けておりますが、地域・規模の格差拡大により、中小・零細企業にとっては、依然として景気回復感が乏しい状況下にあります。

このような経済環境の中で、当組合といたしましては、協同組織金融機関として、地域経済の再生・活性化の担い手として、地元に着実に業務展開を図りながら、今後も健全経営、人材の育成、組織力の強化等に努めて参りますので、一層のご支援とご指導のほど、心からお願い申し上げます。

秋田県信用組合  
理事長 三浦 武



## 当組合のあゆみ（沿革）

- 昭和38年7月／設立総会（秋田商工信用組合）
- 平成2年4月／合併により秋田県信用組合と名称を変更（秋田商工信用組合/北秋信用組合/鹿角信用組合）
- 平成2年9月／二ツ井支店を鷹巣支店に、上小阿仁支店を森吉支店に、小坂支店を毛馬内支店に統合
- 平成3年12月／店外ATM設置（ジーエムジャパン出張所）
- 平成8年8月／全国信組共同センターに加盟
- 平成10年7月／店外共同CD設置（大館能代空港出張所）
- 平成13年9月／八幡平支店を花輪支店に統合
- 平成15年1月／大館信用組合と合併し、3店舗（店外共同設置CD 1台含む）開設

## 事業方針

### ■経営理念

1. けんしんは、経営体質を強化し、健全性を確立して、組合員やお客様のニーズに応え、存在感ある協同組織金融機関を目指します。
2. けんしんは、金融機能を充実して、地域社会の発展とそこに住む人々の豊かな生活づくりにお役に立ちます。
3. けんしんは、働き甲斐のある職場を創造して、街を愛し人を愛し、誰からも信頼される明るく元気な職員を育てます。

### ■経営方針

- 経営体質の強化と財務内容の健全化に取り組む。
- 経営基盤の拡充をはかり、安定規模の確立をすすめる。
- 人材の育成をすすめて、活力ある職場を創造する。
- 各種業務機能と金融サービスを充実する。

### ■長期経営計画・経営改善計画

- 財務内容の改善と経営体質の強化
- 安定規模の確立にむけた経営基盤の地固め
- 生き残り戦に耐える組織整備と人材の育成
- 地域に密着した「けんしん」活動の実現

※ディスクロージャーについての当組合の考え方  
けんしんは当組合に対する信頼を深めていただくため、不良債権をはじめ、経営内容を法定開示項目により、積極的に開示いたします。

## トピックス

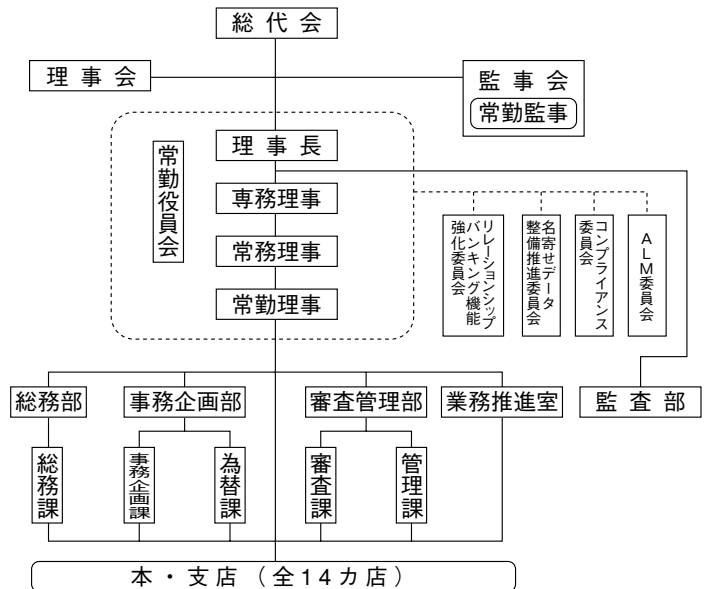
- 平成18年5月／第8回懸賞金付定期預金「ほほ笑み」抽選会
- 平成18年6月／第43期通常総代会開催  
第10回懸賞金付定期預金「ほほ笑み」発売  
スーパー積金「ビッグ1」発売
- 平成18年10月／第9回懸賞金付定期預金「ほほ笑み」抽選会
- 平成18年12月／平成18年度上半期経営報告会開催（地区別開催）  
第11回懸賞金付定期預金「ほほ笑み」発売
- 平成19年3月／スーパー定期預金「ゆとり」発売

## 組合員の推移

（単位：人）

区分	平成17年度	平成18年度
個 人	21,287	21,548
法 人	2,052	2,037
合 計	23,339	23,585

## 事業の組織



## 役員一覧（理事および監事の氏名・役職名）

理事長／三浦 武	理事／松岡 久学
専務理事／北林 貞男	理事／田村 道昭
常務理事／相馬 淳博	理事／伊藤 道一
常勤理事／佐藤 隆三	理事／木元 慎一
常勤理事／黒澤 隆三	常勤監事／戸嶋 廣一
理事／知野 次郎	員外監事／原田 忠一
理事／北林 祥伍	員外監事／木村 隆
理事／斎藤 幸男	

## 平成18年度 経営環境・事業概況

### （事業方針）

平成18年度は、地域におけるシェアアップをねらいとした経営基盤強化策の実施、資産内容の健全化を促進するための不良債権の早期処理、内部留保による自己資本の充実にむけた業務純益の確保を事業方針に掲げ、業務推進活動を展開いたしました。

### （金融経済環境）

国内の景気は緩やかに拡大している中であって、県内経済は一部に厳しさが残るものの緩やかな持ち直しの動きが続いていると公表されておりますが、当組合の営業地域内におきましては依然として景気回復感が乏しい厳しい経済状況にあり、企業倒産も多く発生することとなりました。

このような経済環境下にあつて、日銀の政策金利が当期中に2度にわたり引上げられ、当組合におきましてもこれに連動するかたちで預金金利の引上げを実施したことによって、資金調達コストが計画を上回ることとなりました。

### （業績）

今年度の業績につきましては、預金の期末残高が550億円（前期末比較16億円／3.1%増加）、期中平均残高が562億円（前年度比較6億円／1.1%増加）となりました。

上期に発売した「定期積金（ビック1）」や下期に取扱いたした同世代の退職金等向けの「特別定期（ゆとり）」の発売が好評であったことが残高増加につながりました。

貸出金の期末残高は366億円（前期末比較3億円／0.8%増加）、期中平均残高が365億円（前年度比較6億円／1.8%増加）となり、前年度からの残高増加基調を維持することができました。安定的収益を確保するため、継続的に推進している住宅関連融資をはじめとした個人向けローンが順調に残高増加となりました。

有価証券運用については、期初に地方債の定期償還資金を外国証券で再運用したことによって、これまで毎期減少していた有価証券運用利益が増取となりました。また、保有していた投資信託の売却による売却益2億円の計上も収益確保に寄与するかたちとなり、経常収益は19億7千万円（前期比較2億3千万円増収）となりました。

経常費用につきましては、期中に発生した大口与信先の破産等にもなる不良債権処理費用が高み、費用総額で17億2千万円（前期比較2億7千万円の費用増加）となり、当期の最終利益に大きな影響を与えることとなりました。

本業の基本的な利益であるコア業務純益は、5億7千万円（前期比較2千万円増益）を確保できたものの、前述のとおり貸出金償却や貸倒引当金繰入などの不良債権処理費用5億1千万円を経常費用に計上した結果、経常利益は2億4千万円（前期比較3千万円減少）となり、経常利益から納税充当金等を控除した当期純利益は、1億1千万円（前期比較6千万円減益）となりました。

なお、金融機関の経営の健全性を示す指標である当期末の自己資本比率は、当期末から適用された新BIS規制に基づく算出値が、7.24%（前期末比較0.02%上昇）となりました。貸出金残高の増加等によって比率算出の分母となるリスクアセットが増加したため、計画値を若干下回ることとなりましたが、国内基準である4%はクリアしております。

### （事業の展望・課題）

前年度策定した「地域密着型金融機能強化計画（アクションプログラム）」の実施2年度目となる当期中におきましては、公認会計士による「事業支援相談会の開催」など新たな地域活性化事業に取組みました。地域に根ざす協同組織金融機関の使命でもある組合員の皆様との信頼関係をさらに強固なものとするため、当組合の事業展開を地域経済の活性化に繋げていくことを経営課題とらえ取組んでおります。

次年度におきましても、経営の健全性と適切性を確保しながら、お取引先等の保護管理態勢を強化するための組織体制の構築等を経営課題といたします。この他、業務上発生し得るさまざまなリスクに対する管理態勢や法令遵守態勢については、実効性のある取組みを実施します。これらのリスク管理態勢等を含めた、当組合の経営情報も幅広く積極的に開示してまいります。

以上



## 総代会について

### ■総代会の仕組みと機能

信用組合は、協同組合組織による組合員の相互扶助と地域密着を理念として、組合員の方々の意見を尊重し金融の円滑化と経済的地位の向上を図ることを経営の基本としています。

その意見は出資口数に関係なく、一人一票の議決権を持ち、総会を通じて組合の経営に反映することとなります。

当組合の組合員数は19年3月期23,585名となっており、総会の開催は事実上困難なことから、組合員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて法令に基づく総代会を開催しております。

総代会は、決算、取引業務の決定、理事および監事の選挙等の重要事項を決議する組合の最高意思決定機関です。

したがって総代会は、総会同様に組合員一人一人の意見が組合の経営に反映されるよう、組合員の中から選出された総代で構成・運営されます。

総代会の開催につきましては、毎年6月に通常総代会を、また、必要に応じ臨時総代会を開催いたします。

### ■総代の選出方法

総代は組合員であることが前提条件であり、総代選挙規程に基づき各選挙区ごとに、その選挙区に所属する組合員により公平な選挙によって選出されます。

### ■総代の任期と定数

1. 総代の任期は3年です。
2. 総代の定数は108名と定款に定められ、営業地区の組合員数に応じて定められております。  
なお、平成19年3月31日現在の総代数は107名となっております。

### ■第44期通常総代会の報告および決議事項

平成19年6月22日開催の第44期通常総代会において、次の報告および決議事項が付議され、決議事項については、それぞれ原案どおり承認可決されました。

#### ■報告事項

第44期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）事業報告、貸借対照表および損益計算書について

#### ■決議事項

- 第1号議案 第44期剰余金処分(案)承認の件
- 第2号議案 平成19年度事業計画(案)および収支予算(案)承認の件
- 第3号議案 定款の一部変更承認の件
- 第4号議案 組合員の除名承認の件

### ■総代のご紹介

平成19年7月現在

選挙区	総代定数	総代氏名 (敬称略：順不同)						
秋田地区	26名 (定数26)	藤野戸克之 三浦 祥助 鎌田 壽 斎藤金三郎 佐々木照男 鎌田 豊	佐藤 隆一 萩原 昭紀 加賀谷正司 淡路 武男 熊谷 金栄	古戸 武 新開 仁 高橋 文雄 高橋 和夫 嶋田 繁治	中野 定昭 近藤 功 田口 利一 小玉 久則 木曾 勝広	藤澤 正義 高山 彰 佐々木 薫 小形谷英治 西村 千春		
北秋地区	40名 (定数40)	芳賀 喜行 高杉 弘章 佐藤 健二 宮野賢一郎 木越 恵勇 細田 和雄 柏木 祥吉 米倉 四郎	板倉 七郎 山内千代治 野宮 幸博 松尾 嘉晃 畠山 忠雄 安藤 繁義 藤田 正昭 坂本 園義	柴田 昌視 照内 忠則 成田 藤雄 成田 建文 白根 隆二 田中 正雄 浅田 嘉美 佐藤吉次郎	小林 郷司 長崎 章 仲谷 茂明 藤島 敏男 佐藤 照雄 山田 秋雄 山田 進 松橋 新一	佐々木孝憲 岩本 俊悦 佐藤 晴男 堀内 義照 五十嵐金雄 武石 善治 石岡 初夫 桜井 鉄男		
鹿角地区	14名 (定数15)	加藤 實 石川 典男 柳沢 義人	関 善兵衛 山田 照雄 佐々木 繁	土館 守 石川 雅英 宮川 武	関 博行 阿部 良一 斎藤 悦朗	柳沢 明夫 松宮 貢		
大館地区	27名 (定数27)	斎藤 喜六 石田誠一郎 伊東 良裕 石川 輝雄 佐藤貴美雄 藤田 常雄	佐々木金巳 明石 久和 斎藤 宏作 木村 廣治 三ツ倉和雄 明石 満	布袋屋 寛 山内 進 竹村寅之助 田中 忠治 武田 順治	福原 良英 富樫 晃 岩澤 亮一 中山 亨 吉原 秀吉	小林 廣 泉館 良美 嶋内 房善 池田 一成 中屋 斉		

# 経理・経営内容

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目 (資産の部)	額	
	平成17年度	平成18年度
現金	955,809	945,304
預 け 金	11,588,107	13,265,885
全信組連短期資金	-	-
買 入 手 形	-	-
コ ー ル ロ ー ン	-	-
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
商 品 国 債	-	-
商 品 地 方 債	-	-
商 品 政 府 保 証 債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
<b>有 価 証 券</b>	<b>7,332,391</b>	<b>7,287,468</b>
国 債	78,367	69,319
地 方 債	5,286,533	4,168,320
短 期 社 債	-	-
社 債	549,721	549,514
株 式	18,810	18,810
そ の 他 の 証 券	1,398,958	2,481,504
<b>貸 出 金</b>	<b>36,281,937</b>	<b>36,604,402</b>
割 引 手 形	857,528	1,079,262
手 形 貸 付	6,422,624	5,435,043
証 書 貸 付	26,978,050	28,087,532
当 座 貸 越	2,023,734	2,002,563
外 国 為 替	-	-
外 国 他 店 預 け	-	-
外 国 他 店 貸	-	-
買 入 外 国 為 替	-	-
取 立 外 国 為 替	-	-
<b>そ の 他 資 産</b>	<b>440,358</b>	<b>462,047</b>
未 決 済 為 替 貸	861	930
全 信 組 連 出 資 金	216,400	216,400
商 工 中 金 出 資 金	55,900	55,900
前 払 費 用	36,605	25,816
未 収 収 益	78,663	114,870
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	-	-
先 物 取 引 差 金 勘 定	-	-
保 管 有 価 証 券 等	-	-
金 融 派 生 商 品	-	-
そ の 他 の 資 産	51,927	48,130
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>1,164,983</b>	<b>1,122,051</b>
建 物	390,753	364,406
土 地	710,128	710,128
建 設 仮 勘 定	-	-
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	64,101	47,516
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>13,834</b>	<b>9,346</b>
ソ フ ト ウ ェ ア	3,867	4,724
の れ ん	-	-
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	9,967	4,621
<b>繰 延 税 金 資 産</b>	<b>68,551</b>	<b>140,719</b>
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	-	-
債 務 保 証 見 返	123,524	168,955
貸 倒 引 当 金	△1,483,393	△1,822,351
(うち個別貸倒引当金)	(△1,132,843)	(△1,385,381)
そ の 他 の 引 当 金	△5,800	△7,400
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>56,480,303</b>	<b>58,176,430</b>

科 目 (負債の部)	額	
	平成17年度	平成18年度
<b>預 金 積 金</b>	<b>53,404,066</b>	<b>55,068,589</b>
当 座 預 金	514,990	419,773
普 通 預 金	12,182,271	11,181,631
貯 蓄 預 金	41,474	36,768
通 知 預 金	3,220	9,490
定 期 預 金	36,145,029	38,776,952
定 期 積 金	4,439,632	4,600,046
そ の 他 の 預 金	77,447	43,927
譲 渡 性 預 金	-	-
借 用 金	-	-
借 入 金	-	-
当 座 借 越	-	-
再 割 引 手 形	-	-
売 渡 手 形	-	-
コ ー ル マ ネ ー	-	-
売 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引受入担保金	-	-
コマーシャル・ペーパー	-	-
外 国 為 替	-	-
外 国 他 店 預 り	-	-
外 国 他 店 借	-	-
売 渡 外 国 為 替	-	-
未 払 外 国 為 替	-	-
<b>そ の 他 負 債</b>	<b>245,286</b>	<b>312,720</b>
未 決 済 為 替 借	3,920	8,130
未 払 費 用	21,915	49,028
給 付 補 て ん 備 金	1,853	2,929
未 払 法 人 税 等	124,526	133,407
前 受 収 益	65,110	57,816
払 戻 未 済 金	11,249	22,757
職 員 預 り 金	-	-
先 物 取 引 受 入 証 拠 金	-	-
先 物 取 引 差 金 勘 定	-	-
借 入 商 品 債 券	-	-
借 入 有 価 証 券	-	-
売 付 商 品 債 券	-	-
売 付 債 券	-	-
金 融 派 生 商 品	-	-
そ の 他 の 負 債	16,712	38,649
<b>賞 与 引 当 金</b>	<b>27,129</b>	<b>21,397</b>
退 職 給 付 引 当 金	173,449	162,467
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	44,556	57,748
特 別 法 上 の 引 当 金	-	-
金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金	-	-
証 券 取 引 責 任 準 備 金	-	-
繰 延 税 金 負 債	-	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	96,055	96,036
債 務 保 証	123,524	168,955
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>54,114,067</b>	<b>55,887,914</b>
(純資産の部)		
<b>出 資 金</b>	<b>1,077,961</b>	<b>1,061,030</b>
普 通 出 資 金	1,077,961	1,061,030
優 先 出 資 金	-	-
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	-	-
資 本 剰 余 金	-	-
資 本 準 備 金	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>962,275</b>	<b>1,062,394</b>
利 益 準 備 金	467,466	487,466
そ の 他 利 益 剰 余 金	321,000	574,928
特 別 積 立 金	-	-
当 期 未 処 分 剰 余 金	173,809	123,928
自 己 優 先 出 資	-	-
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	-	-
<b>組 合 員 勘 定 合 計</b>	<b>2,040,237</b>	<b>2,123,425</b>
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	151,216	△9,711
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	174,783	174,802
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	325,999	165,090
<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>2,366,236</b>	<b>2,288,516</b>
<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>56,480,303</b>	<b>58,176,430</b>

## 貸借対照表の注記事項

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として組合員勘定に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
当該事業用土地の再評価前の帳簿価格 301百万円  
当該事業用土地の再評価後の帳簿価格 572百万円  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年政令第119号）第2条第4項の地価税の課税対象価格（路線価）に基づいて（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算定しております。
- また、これによらない場合は、第3項の地方税法第341条第10号の土地課税台帳または第11条の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算定しております。
4. 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |    |        |
|----|--------|
| 建物 | 7年～39年 |
| 動産 | 2年～20年 |
5. 無形固定資産の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
6. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。
- 全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当てを行っております。
7. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。
- なお、当組合は、複数事業主（信用組合等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）を採用しております。当該企業年金制度における当組合の年金資産は1,896百万円であります。
9. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当てしております。なお、この引当金は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第37条第2項第1号に規定する引当金であります。
10. リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じた会計処理によっております。
11. 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
12. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 65百万円  
理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務総額 36百万円
14. 有形固定資産の減価償却累計額 1,189百万円
15. 貸出金のうち破綻先債権額は1,414百万円、延滞債権額は1,850百万円あります。なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立又は弁済の見込が無いものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
16. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は9百万円あります。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
17. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は900百万円あります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
18. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、4,175百万円あります。なお、15. から18. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
19. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等及び営業用車両についてリース契約により使用しています。
20. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、1,079百万円あります。
21. 内国為替取引のために預け金1,000百万円を担保として提供しております。また、全国信用協同組合連合会への保障基金定期預金として、払戻しに制限のある預け金339百万円を預け入れております。
- この他、秋田市水道事業及び下水道事業収納金取扱いのため有価証券200千円を、

大館市の水道、工業用水道、下水道事業収納金取扱いのため保証金300千円を担保として差し入れております。

22. 出資1口当たりの純資産額は1,078円44銭です。
23. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「その他の証券」が含まれております。以下28まで同様であります。
- (1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
- (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの。

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	69百万円	70百万円	0百万円	0百万円	0百万円
地方債	199百万円	203百万円	3百万円	3百万円	-百万円
社債	549百万円	552百万円	3百万円	3百万円	0百万円
外国証券	2,200百万円	2,209百万円	9百万円	53百万円	43百万円
合計	3,018百万円	3,035百万円	17百万円	61百万円	44百万円

- (3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。
- (4) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他	295百万円	281百万円	△14百万円	-百万円	14百万円
合計	295百万円	281百万円	△14百万円	-百万円	14百万円

なお、上記の評価差額に繰延税金資産4百万円を加えた額9百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

24. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
25. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。
- |    | 売却価額   | 売却益    | 売却損 |
|----|--------|--------|-----|
| 合計 | 441百万円 | 210百万円 | -   |
26. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容及び貸借対照表計上額は、次のとおりであります。
- | 内容        | 貸借対照表計上額 |
|-----------|----------|
| 満期保有目的の債券 |          |
| 地方債       | 3,968百万円 |
| その他有価証券   |          |
| 非上場株式     | 18百万円    |
27. 当期中に保有目的を変更した有価証券はありません。
28. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	9百万円	54百万円	6百万円	-
地方債	848百万円	1,978百万円	1,341百万円	-
社債	-	549百万円	-	-
外国証券	-	1,000百万円	-	1,200百万円
合計	857百万円	3,582百万円	1,347百万円	1,200百万円

29. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、6,476百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが6,476百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
30. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	繰延税金負債
貸倒引当金損金算入限度額超過額	310百万円
減価償却損金算入限度額超過額	52百万円
退職給与引当金損金算入限度額超過額	47百万円
その他	54百万円
繰延税金資産小計	464百万円
評価性引当額	△323百万円
繰延税金資産合計	140百万円
繰延税金負債合計	-百万円
繰延税金資産の純額	140百万円

31. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）が会社法施行日以降終了する中間会計期間から適用されることになったこと等から、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」（平成5年3月3日大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、組合員勘定及び評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。なお、当期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,288百万円あります。
- (2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「特別積立金」及び「当期末処分剰余金」は、「その他の利益剰余金」の「特別積立金」及び「当期末処分剰余金」として表示しております。
- (3) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
- (4) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。
- (5) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。



## 経理・経営内容

### 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成17年度	平成18年度
<b>経常収益</b>	<b>1,742,623</b>	<b>1,977,088</b>
資金運用収益	1,664,878	1,693,680
貸出金利息	1,491,466	1,488,391
預け金利息	37,321	47,719
全信組連短期資金利息	-	-
買入手形利息	-	-
コールローン利息	-	-
買現先利息	-	-
債券貸借取引受入利息	-	-
有価証券利息配当金	126,057	147,295
金利スワップ受入利息	-	-
その他の受入利息	10,033	10,274
役務取引等収益	64,455	61,624
受入為替手数料	36,604	34,999
その他の役務収益	27,850	26,625
その他業務収益	10,604	219,154
外国為替売買益	-	-
商品有価証券売買益	-	-
国債等債券売却益	-	210,450
国債等債券償還益	3	-
金融派生商品収益	-	-
その他の業務収益	10,601	8,704
その他経常収益	2,685	2,628
株式等売却益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
その他の経常収益	2,685	2,628
<b>経常費用</b>	<b>1,455,983</b>	<b>1,729,758</b>
資金調達費用	26,928	61,655
預金利息	25,703	59,246
給付補てん備金繰入額	1,223	2,408
譲渡性預金利息	-	-
借用金利息	-	-
売渡手形利息	-	-
コールマネー利息	-	-
売現先利息	-	-
債券貸借取引支払利息	-	-
コマースナル・ペーパー利息	-	-
預託金利息	-	-
金利スワップ支払利息	-	-
その他の支払利息	1	-
役務取引等費用	100,868	102,018
支払為替手数料	9,502	9,084
その他の役務費用	91,366	92,934
その他業務費用	3	3
外国為替売買損	-	-
商品有価証券売買損	-	-
国債等債券売却損	-	-
国債等債券償還損	3	3
国債等債券償却	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の業務費用	-	-
経費	1,067,099	1,036,330
人件費	630,909	625,348
物件費	421,155	394,509
税金	15,034	16,472
その他経常費用	261,082	529,750
貸倒引当金繰入額	128,911	507,452
その他の引当金繰入額	5,800	1,600
貸出金償却	56,261	6,904
株式等売却損	-	-
株式等償却	-	-
金銭の信託運用損	-	-
その他資産償却	25,431	5,530
その他の経常費用	44,678	8,262
<b>経常利益</b>	<b>286,639</b>	<b>247,330</b>

科 目	平成17年度	平成18年度
<b>特別利益</b>	<b>8,838</b>	<b>15,274</b>
固定資産処分益	-	-
貸倒引当金戻入益	-	-
償却債権取立益	8,838	15,274
金融先物取引責任準備金取崩額	-	-
証券取引責任準備金取崩額	-	-
その他の特別利益	-	-
<b>特別損失</b>	<b>4,076</b>	<b>3,319</b>
固定資産処分損	4,076	1,319
減損損失	-	-
金融先物取引責任準備金繰入額	-	-
証券取引責任準備金繰入額	-	-
その他の特別損失	-	2,000
<b>税引前当期純利益</b>	<b>291,401</b>	<b>259,285</b>
法人税・住民税及び事業税	126,064	148,108
法人税等調整額	△ 6,440	335
<b>当期純利益</b>	<b>171,777</b>	<b>110,841</b>
前期繰越金	2,031	13,086
<b>当期末処分剰余金</b>	<b>173,809</b>	<b>123,928</b>

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当りの当期純利益（又は当期純損失）52円23銭

## 経理・経営内容

### 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科目	平成17年度	平成18年度
当期末処分剰余金	173,809	123,928
積立金取崩額	-	-
剰余金処分量	160,722	71,204
利益準備金	20,000	20,000
普通出資に対する配当金	10,722	21,204
	(年1.00%の割合)	(年 2.00%の割合)
優先出資に対する配当金	-	-
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
事業の利用分量に対する配当金	-	-
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
特別積立金	130,000	30,000
退職給与積立金	-	-
次期繰越金	13,086	52,723

### 経費の内訳

(単位：千円)

項目	平成17年度	平成18年度
人件費	630,909	625,348
報酬給料手当	526,323	518,345
退職給付費用	40,098	36,870
その他	64,486	70,132
物件費	421,155	394,509
事務費	179,534	170,300
固定資産費	63,170	58,227
事業費	47,614	45,911
人事厚生費	21,258	21,429
減価償却費	64,023	53,339
その他	45,554	45,301
税金	15,034	16,472
経費合計	1,067,099	1,036,330

### 粗利益

(単位：千円)

科目	平成17年度	平成18年度
資金運用収益	1,664,878	1,693,680
資金調達費用	26,928	61,655
資金運用収支	1,637,949	1,632,025
役務取引等収益	64,455	61,624
役務取引等費用	100,868	102,018
役務取引等収支	△ 36,414	△ 40,393
その他業務収益	10,604	219,154
その他業務費用	3	3
その他業務収支	10,601	219,150
業務粗利益	1,612,136	1,810,782
業務粗利益率	2.80%	3.09%

(注) 1. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定計平均残高×100

### 受取利息および支払利息の増減

(単位：千円)

項目	平成17年度	平成18年度
受取利息の増減	20,913	28,802
支払利息の増減	△ 1,716	34,726

### 業務純益

(単位：千円)

項目	平成17年度	平成18年度
業務純益	594,448	701,357

### 役務取引の状況

(単位：千円)

科目	平成17年度	平成18年度
役務取引等収益	64,455	61,624
受入為替手数料	36,604	34,999
その他の受入手数料	23,600	24,225
その他の役務取引等収益	4,250	2,400
役務取引等費用	100,868	102,018
支払為替手数料	9,502	9,084
その他の支払手数料	71,569	70,963
その他の役務取引等費用	19,796	21,970



平成19年3月：年配のお客様のために、全店に助聴器を配備しました。

## 経理・経営内容

### 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

項 目	平成17年度	平成18年度	項 目	平成17年度	平成18年度
( 自 己 資 本 )			自己資本総額(A)+(B)=(C)	2,354	2,423
出 資 金	1,077	1,061	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	-
非累積的永久優先出資	-	-	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	-	-
優先出資申込証拠金	-	-	期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	-	-
資本準備金	-	-			
その他資本剰余金	-	-			
利益準備金	487	507			
特別積立金	451	481	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	-	-
次期繰越金	13	52			
その他	-	-			
自己優先出資(△)	-	-			
自己優先出資申込証拠金	-	-			
その他有価証券の評価差損(△)	-	9	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第223条を準用する場合を含む)	-	-
営業権相当額(△)	-	-			
のれん相当額(△)	-	-			
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	-	-	控除項目不算入額(△)	-	-
			控除項目計(D)	-	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	-	-	自己資本額(C)-(D)=(E)	2,354	2,423
			(リスク・アセット等)	-	-
基本的項目(A)	2,029	2,092	資産(オン・バランス)項目	32,451	30,317
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	121	121	オフ・バランス取引等項目	123	149
一般貸倒引当金	350	436	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	-	2,998
負債性資本調達手段等	-	-	リスク・アセット等計(F)	32,574	33,465
負債性資本調達手段	-	-			
期限付劣後債務及び期限付優先出資	-	-			
補完的項目不算入額(△)	146	227	単体Tier1比率(A/F)	6.23%	6.25%
補完的項目(B)	325	331	単体自己資本比率(E/F)	7.22%	7.24%

(注) 1. 「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に係る算式に基づき算出しております。

2. 本開示は、平成17年度については大蔵省告示第192号により、平成18年度については金融庁告示第22号により算出しております。

#### ■自己資本調達手段の概要（平成18年度末現在）

自己資本は基本的項目（Tier 1）と補完的項目（Tier 2）で構成されております。平成18年度末の自己資本額のうち当組合が積立している以外のものは、基本的項目では地域のお客さまからお預りしている出資金（普通出資）が該当します。

#### ■自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当組合は、これまで内部留保による資本の積上げを行なうことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を充分保っていると評価しております。なお、将来の自己資本の充実策については、毎年度ごとの収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げが第一義的な施策と考えております。



## 経理・経営内容

### 主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
経 常 収 益	1,458,199	1,677,064	1,731,948	1,742,623	1,977,088
経 常 利 益	62,004	309,100	127,144	286,639	247,330
当 期 純 利 益	75,559	132,413	92,059	171,777	110,841
預 金 積 金 残 高	49,590,545	51,272,049	51,708,596	53,404,066	55,068,589
貸 出 金 残 高	31,368,274	32,376,274	34,183,541	36,281,937	36,604,402
有 価 証 券 残 高	10,024,883	9,396,058	8,330,361	7,332,391	7,287,468
総 資 産 額	52,185,854	54,220,926	54,575,838	56,480,303	58,176,430
純 資 産 額	1,850,857	2,055,724	2,128,044	2,366,236	2,288,516
自己資本比率(単体)	7.42 %	7.54 %	7.24 %	7.22 %	7.24 %
出 資 総 額	1,066,217	1,087,611	1,077,014	1,077,961	1,061,030
出 資 総 口 数	2,132,434 口	2,175,222 口	2,154,028 口	2,155,923 口	2,122,061 口
出資に対する配当金	10,499	10,695	10,631	10,722	21,204
職 員 数	126 人	112 人	107 人	101 人	96 人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものである。

2. 「自己資本比率(単体)」の平成18年度計数は、金融庁告示第22号により算出しております。

### 資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年度	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	17年度	57,554百万円	1,664,878千円	2.89%
	18年度	58,441	1,693,680	2.89
う ち 貸 出 金	17年度	35,900	1,491,466	4.15
	18年度	36,574	1,488,391	4.06
う ち 預 け 金	17年度	13,455	37,321	0.27
	18年度	13,349	47,719	0.35
う ち 金融機関貸付等	17年度	-	-	-
	18年度	-	-	-
う ち 有 価 証 券	17年度	7,934	126,057	1.58
	18年度	8,244	147,295	1.78
資 金 調 達 勘 定	17年度	55,646	26,928	0.04
	18年度	56,299	61,655	0.10
う ち 預 金 積 金	17年度	55,644	26,926	0.04
	18年度	56,299	61,655	0.10
う ち 譲 渡 性 預 金	17年度	-	-	-
	18年度	-	-	-
う ち 借 用 金	17年度	-	-	-
	18年度	-	-	-

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(17年度5,194百万円、18年度5,245百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

### 先物取引の時価情報

該当ありません

(注) 先物取引：取引所に上場された定型商品で、将来の一定期日における価格を現時点において売買する取引のこと。

### オフバランス取引の状況

該当ありません

(注) 本表記載のオフバランス取引とは、先物取引・スワップ取引・オプション取引等の派生商品取引です。(自己資本比率算出においては、債務保証見返勘定をオフバランス取引としてカウントいたします。)

### 総資産利益率

(単位：%)

区 分	平成17年度	平成18年度
総資産経常利益率	0.49	0.41
総資産当期純利益率	0.29	0.18

(注) 総資産経常(当期純)利益率＝経常(当期純)利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

### 総資金利鞘等

(単位：%)

区 分	平成17年度	平成18年度
資金運用利回 (a)	2.89	2.89
資金調達原価率 (b)	1.95	1.92
資金利鞘 (a - b)	0.94	0.97



平成18年10月：懸賞金定期預金「ほほ笑み」抽選会

## 経理・経営内容

### 有価証券、金銭の信託等の取引価格または、契約価格、時価及び評価価格 (単位: 百万円)

項目	取得価格または契約価格	時 価	評価損益	
有 価 証 券	17年度末	7,332	7,378	46
	18年度末	7,287	7,304	17
金 銭 の 信 託	17年度末	-	-	-
	18年度末	-	-	-
デリバティブ 等 商 品	17年度末	-	-	-
	18年度末	-	-	-

- (注) 1. 「時価」は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会:平成11年1月22日)に定める時価に基づいて表示しております。なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。
2. デリバティブ等商品とは、預金等と協同組合による金融事業に関する法律施行規則第5条の7第1項第5号に掲げる取引(金融先物取引、金融等デリバティブ取引、先物外国為替取引、有価証券デリバティブ取引等)を組合せた商品です。

### その他業務収益の内訳 (単位: 百万円)

項目	平成17年度	平成18年度
外国為替売買益	-	-
商品有価証券売買益	-	-
国債等債券売却益	-	210
国債等債券償還益	0	-
金融派生商品収益	-	-
その他の業務収益	10	8
その他業務収益合計	10	219

## 資 金 調 達

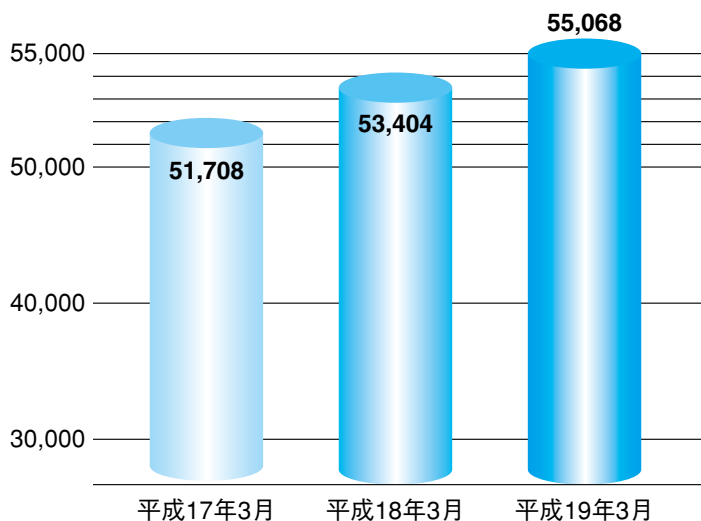
### 預金種目別平均残高 (単位: 百万円、%)

種 目	平成17年度		平成18年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 性 預 金	13,196	23.7	12,766	22.7
定 期 性 預 金	42,448	76.3	43,533	77.3
譲 渡 性 預 金				
そ の 他 の 預 金				
合 計	55,644	100.0	56,299	100.0

### 定期預金種類別残高 (単位: 百万円)

項目	平成17年度末	平成18年度末
固定金利定期預金	35,753	38,377
変動金利定期預金	43	35
その他の定期預金	-	-
合 計	35,796	38,412

### 預金残高の推移 (単位: 百万円)



### 預貸率および預証率 (単位: %)

区 分	平成17年度	平成18年度	
預 貸 率	(期 末)	67.93	66.47
	(期中平均)	64.51	64.96
預 証 率	(期 末)	13.73	13.23
	(期中平均)	14.25	14.64

### 1店舗当りの預金および貸出金残高 (単位: 百万円)

区 分	平成17年度末	平成18年度末
1店舗当りの預金残高	3,814	3,933
1店舗当りの貸出金残高	2,591	2,614

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

### 職員1人当りの預金および貸出金残高 (単位: 百万円)

区 分	平成17年度末	平成18年度末
職員1人当りの預金残高	528	573
職員1人当り貸出金残高	359	381

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

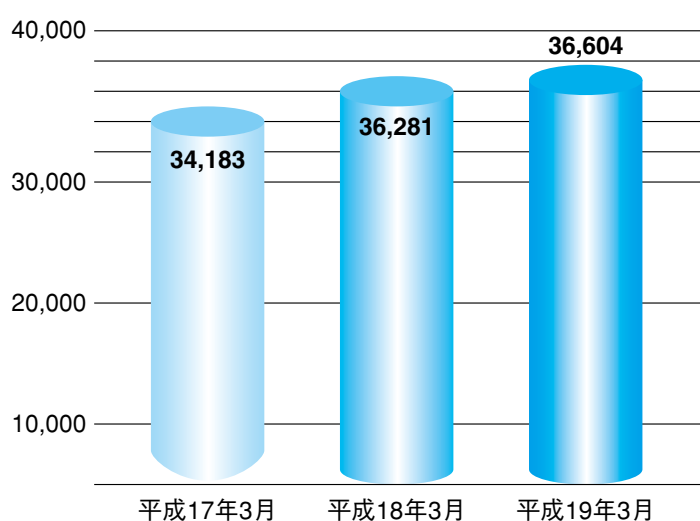
### 預金者別預金残高 (単位: 百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	44,620	83.6	46,995	85.3
法 人	8,783	16.4	8,073	14.7
一 般 法 人	6,890	12.9	6,189	11.2
金 融 機 関	9	0.0	32	0.1
公 金	1,884	3.5	1,851	3.4
合 計	53,404	100.0	55,068	100.0

### 財形貯蓄残高 (単位: 百万円)

項目	平成17年度末	平成18年度末
財形貯蓄残高	17	18

### 貸出金残高の推移 (単位: 百万円)



## 資金運用

## 貸出金種類別平均残高 (単位: 百万円、%)

科 目	平成17年度		平成18年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割引手形	983	2.7	939	2.6
手形貸付	6,557	18.3	5,636	15.4
証書貸付	26,302	73.3	27,988	76.5
当座貸越	2,056	5.7	2,010	5.5
合 計	35,900	100.0	36,574	100.0

## 有価証券種類別平均残高 (単位: 百万円、%)

区 分	平成17年度		平成18年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	82	1.0	75	0.9
地 方 債	6,104	77.0	5,049	61.3
短期社債	-	-	-	-
社 債	549	6.9	568	6.9
株 式	17	0.2	18	0.2
外国証券	1,000	12.6	2,121	25.7
その他の証券	180	2.3	410	5.0
合 計	7,934	100.0	8,244	100.0

(注) 当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

## 有価証券種類別残存期間別残高 (単位: 百万円)

区 分	期間の 定めなし	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
		平成17年度末	9	53	16
国 債	平成18年度末	9	54	6	-
地 方 債	平成17年度末	1,118	2,694	1,461	12
	平成18年度末	848	1,978	1,341	-
短期社債	平成17年度末	-	-	-	-
	平成18年度末	-	-	-	-
社 債	平成17年度末	0	549	-	-
	平成18年度末	-	549	-	-
株 式	平成17年度末	18	-	-	-
	平成18年度末	18	-	-	-
外国証券	平成17年度末	-	1,000	-	-
	平成18年度末	-	1,000	-	1,200
その他の証券	平成17年度末	398	-	-	-
	平成18年度末	281	-	-	-
合 計	平成17年度末	417	1,127	4,297	1,477
	平成18年度末	300	857	3,582	1,200

## 貸出金金利区分別残高 (単位: 百万円)

区 分	平成17年度末	平成18年度末
固定金利貸出	33,189	32,405
変動金利貸出	3,092	4,198
合 計	36,281	36,604

## 貸出金用途別残高 (単位: 百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運転資金	21,852	60.2	14,920	40.8
設備資金	14,429	39.8	21,683	59.2
合 計	36,281	100.0	36,604	100.0

## 貸出金償却額 (単位: 百万円)

項 目	平成17年度	平成18年度
貸出金償却額	56	6

## 貸出金業種別残高・構成比 (単位: 百万円、%)

業 種 別	平成17年度		平成18年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	2,803	7.7	2,519	6.9
農 業	68	0.2	79	0.2
林 業	129	0.4	130	0.4
漁 業	48	0.1	50	0.1
鉱 業	150	0.4	115	0.3
建 設 業	6,644	18.3	5,906	16.1
電気・ガス・熱供給・水道業	68	0.2	57	0.2
情報通信業	39	0.1	34	0.1
運 輸 業	239	0.7	223	0.6
卸売業・小売業	3,931	10.8	3,977	10.9
金融・保険業	13	0.0	512	1.4
不動産業	1,623	4.5	2,173	5.9
各種サービス	6,932	19.1	6,871	18.8
その他の産業	194	0.5	202	0.5
小 計	22,888	63.1	22,856	62.4
地方公共団体	8	0.0	6	0.0
雇用・能力開発機構等	-	-	-	-
個人(住宅・消費・納税資金等)	13,385	36.9	13,742	37.6
合 計	36,281	100.0	36,604	100.0

## 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額 (単位: 百万円、%)

区 分	金 額	構成比	債務保証見返額	
当組合預金積金	平成17年度末	1,560	4.3	-
	平成18年度末	1,373	3.7	4
有 価 証 券	平成17年度末	0	0.0	-
	平成18年度末	0	0	-
動 産	平成17年度末	-	-	-
	平成18年度末	-	-	-
不 動 産	平成17年度末	10,765	29.7	-
	平成18年度末	12,468	34.0	20
そ の 他	平成17年度末	-	-	-
	平成18年度末	-	-	-
小 計	平成17年度末	12,326	34.0	-
	平成18年度末	13,842	37.8	25
信用保証協会・信用保険	平成17年度末	7,573	20.9	-
	平成18年度末	7,309	20.0	12
保 証	平成17年度末	10,566	29.1	-
	平成18年度末	10,244	28.0	131
信 用	平成17年度末	5,816	16.0	-
	平成18年度末	5,208	14.2	-
合 計	平成17年度末	36,281	100.0	-
	平成18年度末	36,604	100.0	168

## 消費者ローン・住宅ローン残高 (単位: 百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消費者ローン	2,331	32.9	2,122	29.2
住宅ローン	4,754	67.1	5,140	70.8
合 計	7,085	100.0	7,262	100.0

## 貸倒引当金の内訳 (単位: 百万円)

項 目	平成17年度		平成18年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	350	△ 43	436	24.0
個別貸倒引当金	1,132	△ 125	1,385	76.0
貸倒引当金合計	1,483	△ 169	1,822	100.0

(注) 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。



## 経営内容

### 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区 分	債 権 額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保 全 額 (D) = (B) + (C)	保 全 率 (D) / (A)	貸倒引当金引当率 (C) / (A - B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成17年度	1,722	797	925	1,722	100.00
	平成18年度	2,151	960	1,191	2,151	100.00
危 険 債 権	平成17年度	1,309	1,001	207	1,208	92.28
	平成18年度	1,140	764	195	959	84.12
要 管 理 債 権	平成17年度	999	495	87	582	58.26
	平成18年度	910	448	70	518	56.92
不 良 債 権 計	平成17年度	4,031	2,294	1,220	3,514	87.17
	平成18年度	4,202	2,172	1,456	3,628	86.34
正 常 債 権	平成17年度	32,440				
	平成18年度	32,650				
合 計	平成17年度	<b>36,471</b>				
	平成18年度	<b>36,852</b>				

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。  
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。  
 3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。  
 4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。  
 5. 「担保・保証等 (B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。  
 6. 「貸倒引当金 (C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

### リスク管理債権及び同債権に対する保全額 (単位：百万円、%)

区 分	残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	
破綻先債権	平成17年度	905	316	589	100.00
	平成18年度	1,414	540	874	100.00
延滞債権	平成17年度	2,106	1,465	540	95.20
	平成18年度	1,850	1,163	507	90.27
3か月以上延滞債権	平成17年度	10	5	0	50.00
	平成18年度	9	4	1	55.56
貸出条件緩和債権	平成17年度	989	490	87	58.34
	平成18年度	900	356	70	47.33
合 計	平成17年度	<b>4,011</b>	<b>2,276</b>	<b>1,216</b>	<b>87.06</b>
	平成18年度	<b>4,175</b>	<b>2,063</b>	<b>1,451</b>	<b>84.17</b>

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ、会社更生法等の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ、民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ、破産法の規定による破産の申立てがあった債務者、ニ、商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ、手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。  
 2. 「延滞債権」とは、上記1. および債務者の経営再建又は支援（以下「経営再建等」という。）を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。  
 3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金（上記1. および2. を除く）です。  
 4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（上記1. ～3. を除く）です。  
 5. 「担保・保証額 (B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。  
 6. 「貸倒引当金 (C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

### 法令遵守体制

#### ●法令遵守体制

「けんしん」は地域における協同組織金融機関として、その公共的使命と社会的責任を全うするため、法令やルールを遵守し、社会的規範に則り、健全かつ適切な業務運営を心がけてまいりました。一部金融機関における経営不祥事により、金融機関に対し、これまで以上にコンプライアンス（法令遵守）が求められております。こうした中において、コンプライアンスとは、信用が最大の財産ともいえる信用組合にとって、「経営の健全性を高め、社会からの信頼を確かなものとする最も重要な基本原則」であることを再確認し、役員全員が日々の業務活動の中で着実に実践してまいります。

信用組合業界の上部組織である全国信用組合中央協会では、「信用組合行動綱領」を策定し、その解説と指導本として、冊子「信用組合の社会的責任とコンプライアンス」を作成し、傘下の全信用組合に配布しております。「けんしん」ではこの冊子を全職員に配布し、店内研修等において周知徹底を図っております。なお、平成17年8月には「コンプライアンス委員会」を設置するとともに「コンプライアンス規程」等を制定しており、今後とも、全ての役員が、コンプライアンスを着実に実践するため内部管理体制を強化してまいります。

＜コンプライアンス基本方針＞ 1. 当信用組合は、常に健全経営に徹することにより、中小零細企業者および勤労者の金融の円滑化に努めます。2. 当信用組合は、常にお客様（組合員の方々）へのサービスの向上に努めることにより、地域の経済、社会、生活の健全な発展に貢献します。3. 当信用組合は、常に各種法令・規則を遵守し、その精神を尊重します。4. 当信用組合は、誠実・公正な行動により、社会・顧客からの信頼の確保に努めます。5. 当信用組合は、常に組合員の皆様、地域社会、ならびに職員とのコミュニケーションを重視し、開かれた経営を実践します。6. 当信用組合は、反社会的勢力の介入に対して、企業として断固として立ち向かいこれを排除します。

## 経営内容

### リスク管理体制

#### — 定性的事項 —

当組合は、リスク管理を長期経営計画の重要施策と位置づけ、リスク管理に関する基本規程、および各リスク区分ごとのリスク管理方針やリスク管理規程を制定して、管理体制の確立に努めております。

#### ●信用リスクに関する事項

リスクの説明	信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、当組合が損失を受けるリスクをいいます。
管理体制	当組合では、信用リスクを当組合が管理すべき最重要のリスクであるとの認識のもと、与信業務の基本的な理念や手続等を明示した「信用リスク管理方針」や「信用リスク管理規程」を制定し、役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理体制を構築しております。
評価・計測	信用リスクの評価は、小口多数取引の推進によるリスク分散や与信集中によるリスクの抑制のため大口与信先を個別管理する他、信用格付システムを導入して信用リスク管理に活用しております。なお、信用リスク量の計測につきましては、信用リスク計測システムの導入を視野に入れながら準備をすすめております。個別案件の審査は、審査管理部門が行い、営業推進部門と一線を画すことにより、相互に牽制が働く体制としております。

#### ■貸倒引当金の計算基準

信用コストである貸倒引当金は、「自己査定基準」および「償却・引当の計上基準」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに算定しております。一般貸倒引当金にあたる正常先、要注意先、要管理先については、債務者区分ごとの債権額にそれぞれの貸倒実績率に基づいた予想損失率を乗じて算出しております。また、破綻懸念先の個別貸倒引当金は、債権額から担保・保証により回収が確実と見込まれる額を控除した未保全額に対して貸倒実績率を乗じて算出し、実質破綻先および破綻先については、債権額から優良担保等の回収が確実な額を控除して算出しております。

#### ■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

該当ありません

#### ■エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

該当ありません

#### ■信用リスクの削減手法に関するリスク管理方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、当組合が抱えている信用リスクを軽減するための措置をいい、具体的には預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。当組合では、融資の取上げに際し、資金使途、返済財源、財務内容、事業環境、経営者の資質などさまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置はあくまでも補完的な位置付けと認識しております。従って、担保又は保証に過度に依存しないような融資の取上げ姿勢となっております。ただし、与信審査の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客さまへの十分な説明とご理解をいただいた上で、ご契約いただくなど適切な取扱いに努めております。

なお、バーゼルⅡで定められている信用リスク削減手法として、当組合が扱う主要な担保には、自組合預金積金、上場株式等があり、担保に関する手続きについては、当組合が定める「担保規程」等により、適切な事務取扱いおよび適正な評価・管理を行っております。

#### ■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当ありません



平成18年10月：隔月開催する事業支援講座で、「目利き」を育てています。

## 経営内容

### ●証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません

### ●オペレーショナル・リスクに関する事項

リスクの説明	オペレーショナル・リスクとは、金融機関の業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクです。
管理体制	オペレーショナル・リスクは業務運営上、可能な限り回避すべきリスクであり、当組合では、組織体制と管理の仕組みを整備するとともに、リスク顕在化の未然防止および発生時の影響度の極小化に努めております。特に事務リスク管理については、事務管理運営要綱や事務取扱マニュアルを制定するとともに、各本店に事務管理主管者を配置して、その遵守を徹底することはもちろんのこと、日頃の事務指導や研修体制の強化、さらには牽制機能としての事務検証等に取り組み、事務レベル向上に努めております。
評価・計測	オペレーショナル・リスクの評価に関しては、事務管理主管者会議において問題点の評価および改善策を協議する他、経営陣に対しても随時報告する体制としております。なお、リスクの計測につきましては「基礎的手法」を採用することとしております。
<b>■オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称</b> 基礎的手法	

### ●出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方法及び手続の概要に関する事項

リスクの説明	当組合が保有する上部団体等への出資金および非上場株式が、発行先の財務内容等の悪化により資産価値が減少した場合に損失を被るリスクです。
管理体制	リスク管理については、発行先の財務諸表等を基に定期的に評価し、その結果を経営陣へ報告する体制となっております。また、新たな出資金等の運用については、経営陣の十分な検討をもとに理事会での承認を得る体制となっております。
評価・計測	保有する出資金等の評価については、発行先の財務諸表等を基にした評価によるモニタリングを実施するとともに、その状況については適宜、経営陣へ報告する体制としております。

### ●金利リスクに関する事項

リスクの説明	金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益に対する影響を指します。
管理体制	当組合では市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益に対する影響を経営陣が定期的に計測・評価して適宜対応をとる管理体制としております。
評価・計測	金利リスクの具体的な評価は、金利リスクを管理するALM委員会においてSKC-ALMシステムを活用し、保有する資産・負債に一定の金利ショックを与え計測した結果を金利リスクとして経営陣に報告するなど、資産・負債の最適化におけたリスクコントロールに努めております。

#### ■内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

当組合の金利リスク算定の前提は、以下の定義に基づいて算定しております。

- ・計測手法：保有期間1年、観測期間は5年で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値  
保有する金利感応資産に金利ショックを与えることにより生じる現在価値変動額を金利リスクとして計測する。
- ・コア預金：対象は流動性預金（当座預金、普通預金、貯蓄預金等）、算定方法は①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差引いた残高、③現残高の50%相当額、以上3つのうち最小の額を上限とする。満期は5年以内（平均2.5年）。当組合は③現残高の50%相当額が最小の額となります。
- ・金利感応資産：預貸金、有価証券、預け金、その他の金利や期間を有する資産および負債
- ・金利ショック幅：99パーセンタイル値
- ・リスクの計測の頻度：月次

（単位：百万円）

	金利リスク
金利ショックに対する損益・経済的価値の増減額	1,206

#### ■金利リスク軽減化への対応

当組合の平成19年3月期の金利リスクは、上記のとおりとなっており、貸出資産に対する固定金利貸出の割合が高いことから、貸出資産に係るリスクが金利リスクの大宗を占めております。そこで当組合は金利リスクの軽減を経営課題の一つとして位置付け、変動金利貸出を推進し固定金利貸出の低下に鋭意取り組んでおります。この結果、平成19年6月期の金利リスクは、前期末から226百万円軽減され、980百万円に低下しました。また平成20年3月期における金利リスクの目標値を、700百万円（前期末比較506百万円軽減）に設定して、継続的に軽減策に取り組みしていく方針です。



# 経営内容

## 資料編

### リスク管理体制

#### — 定量的事項 —

- ・自己資本の構成に関する事項…自己資本の充実の状況…P.8をご参照ください
- ・自己資本の充実度に関する事項…P.15をご参照ください
- ・信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項…P.16をご参照ください
- ・信用リスク削減手法に関する事項…P.17をご参照ください
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…該当ありません
- ・証券化エクスポージャーに関する事項…該当ありません
- ・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項…P.19をご参照ください
- ・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額…該当ありません
- ・金利リスクに関して当組合が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額…P.14をご参照ください

#### ●自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成17年度		平成18年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	-	-	30,466	1,218
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	-	-	27,965	1,118
(i) ソブリン向け	-	-	-	-
(ii) 金融機関向け	-	-	3,003	120
(iii) 法人等向け	-	-	8,824	352
(iv) 中小企業等・個人向け	-	-	9,848	393
(v) 抵当権付住宅ローン	-	-	422	16
(vi) 不動産取得等事業向け	-	-	3,639	145
(vii) 3ヵ月以上延滞等	-	-	2,226	89
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
ロ. オペレーショナル・リスク	-	-	2,998	119
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	-	-	33,465	1,338

(注) 1. 所要自己資本の額＝リスク・アセットの額×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。

4. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{〈オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法〉}}{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%} \div 8\% \\ \text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}$$

6. 本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、平成17年度の計数を算定しておりません。

## 経営内容

### 信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

#### ●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（業種別及び残存期間別）

（単位：百万円）

業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高									
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債		券		デリバティブ取引		3ヵ月以上延滞エクスポージャー	
	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度		
製造業	-	2,472	-	6	-	-	-	-	-	161
農業	-	164	-	0	-	-	-	-	-	78
林業	-	138	-	-	-	-	-	-	-	39
漁業	-	50	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	59	-	-	-	-	-	-	-	58
建設業	-	5,775	-	118	-	-	-	-	-	930
電気・ガス・熱供給・水道業	-	78	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	-	260	-	6	-	-	-	-	-	7
卸売業、小売業	-	4,889	-	10	-	-	-	-	-	465
金融・保険業	-	14,821	-	-	-	750	-	-	-	15
不動産業	-	2,405	-	0	-	-	-	-	-	94
各種サービス	-	7,224	-	0	-	-	-	-	-	158
国・地方公共団体等	-	6,249	-	-	-	6,237	-	-	-	-
個人	-	11,401	-	20	-	-	-	-	-	574
その他	-	1,413	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別合計	-	57,410	-	163	-	6,987	-	-	-	2,584
1年以下	-	19,927	-	118	-	857	-	-	-	-
1年超3年以下	-	8,692	-	16	-	1,888	-	-	-	-
3年超5年以下	-	7,026	-	9	-	1,694	-	-	-	-
5年超7年以下	-	5,708	-	11	-	1,310	-	-	-	-
7年超10年以下	-	3,113	-	0	-	36	-	-	-	-
10年超	-	8,664	-	9	-	1,200	-	-	-	-
期間の定めのないもの	-	5,458	-	2	-	-	-	-	-	-
その他	-	1,403	-	-	-	-	-	-	-	-
残存期間別合計	-	59,995	-	168	-	6,987	-	-	-	-

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、投資信託（一部）、未決済為替貸、その他の資産の一部、有形無形固定資産、繰延税金資産が含まれます。

4. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

5. 本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、平成17年度の計数を算定しておりません。

#### ●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

P.11をご参照ください。



平成18年12月：各地区ごとに経営報告会を開催しました。

## 経営内容

### ●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金								貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		平成17年度	平成18年度
	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度		
製 造 業	-	-	-	-	-	-	64	67	-	1
農 業	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱 業	-	-	-	-	-	-	-	17	-	-
建 設 業	-	-	-	-	-	-	503	733	52	5
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-	-	-	4	3	-	-
運 輸 業	-	-	-	-	-	-	3	3	-	-
卸 売 業、小 売 業	-	-	-	-	-	-	292	321	4	-
金 融 ・ 保 険 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不 動 産 業	-	-	-	-	-	-	19	28	-	-
各 種 サ ー ビ ス	-	-	-	-	-	-	104	78	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人	-	-	-	-	-	-	140	132	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	1,132	1,385	56	6

- (注) 1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。  
 2. 本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、平成17年度の計数を算定しておりません。「期首残高」及び「当期増減」については、本開示では算定しておりません。

### ●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成17年度		平成18年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0	-	-	-	6,188
10	-	-	-	4,486
20	-	-	-	15,028
35	-	-	-	1,218
50	-	-	-	580
75	-	-	-	14,983
100	-	-	-	16,375
150	-	-	-	1,133
350	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合 計	-	-	-	59,995

- (注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。  
 2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。  
 3. 本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、平成17年度の計数を算定しておりません。

## 信用リスク削減手法に関する事項

### ●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法		適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
①ソブリン向け	-	-	-	-	-	-	-	-
②金融機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-
③法人等向け	-	-	-	-	-	-	-	-
④中小企業等・個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-
⑤抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-
⑥不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-
⑦3ヵ月以上延滞等	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。  
 2. 本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、平成17年度の計数を算定しておりません。  
 3. 「貸出金と当組合預金の相殺」により信用リスクが削減された額は算定しておりません。



## 経営内容

### 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません

### 証券化エクスポージャーに関する事項

#### ●オリジネーターの場合

該当ありません

#### ●投資家の場合

##### ①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
証券化エクスポージャーの額	-	-
(i) カードローン	-	-
(ii) 住宅ローン	-	-
(iii) 自動車ローン	-	-

##### ②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度
20	-	-	-	-
50	-	-	-	-
100	-	-	-	-
350	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
(i) カードローン	-	-	-	-
(ii) 住宅ローン	-	-	-	-
(iii) 自動車ローン	-	-	-	-

(注) 1. 所要自己資本の額＝エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

2. (i)～(iii)は、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの原資産の種類別の内訳

##### ③証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

	信用リスク・アセットの額	
	平成17年度	平成18年度
経過措置適用の証券化エクスポージャー	-	-

(注) 経過措置とは、自己資本比率告示附則第13条において、平成18年3月末において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができること。

## 経 営 内 容

### 出資等エクスポージャーに関する事項

#### ●出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

区 分		出資等エクスポージャー							
		うち、売買目的有価証券に該当するもの			うち、その他有価証券で時価のあるもの				
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額		
						うち益	うち損		
上 場 株 式	平成17年度	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成18年度	-	-	-	-	-	-	-	-
非上場株式等	平成17年度	292	-	-	-	-	-	-	-
	平成18年度	292	-	-	-	-	-	-	-
合 計	平成17年度	292	-	-	-	-	-	-	-
	平成18年度	292	-	-	-	-	-	-	-

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

#### ●子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

区 分		貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益		うち損	
子会社・子法人等株式	平成17年度	-	-	-	-	-	-	-
	平成18年度	-	-	-	-	-	-	-
関連法人等株式	平成17年度	-	-	-	-	-	-	-
	平成18年度	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	平成17年度	-	-	-	-	-	-	-
	平成18年度	-	-	-	-	-	-	-
合 計	平成17年度	-	-	-	-	-	-	-
	平成18年度	-	-	-	-	-	-	-

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

#### ●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

出 資 等 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー		売却額	売却益		売却損		株式等償却
出 資 等 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー	平成17年度	-	-	-	-	-	-
	平成18年度	-	-	-	-	-	-

## 国 際 業 務

### 外国為替取扱高

(単位：千ドル)

区 分	平成17年度	平成18年度
貿 易	-	-
輸 出	-	-
輸 入	-	-
貿 易 外	-	-
合 計	-	-

(注) 全国信用協同組合連合会の取り次ぎ業務として取り扱っております。  
(直接の取り扱いはありません)

### 外貨建資産残高

(単位：千ドル)

項 目	平成17年度	平成18年度
外 貨 建 資 産 残 高	-	-

(注) 外貨建資産はございません。

## 証 券 業 務

### 公共債引受額

(単位：百万円)

項 目	平成17年度	平成18年度
国 債	-	-

(注) 地方債、政府保証債は取り扱っておりません。

### 公共債窓販実績

(単位：百万円)

項 目	平成17年度	平成18年度
国 債 ・ そ の 他 公 共 債	-	-

(注) 平成18年度における国債・地方債・政府保証債の取り扱い実績はございません。

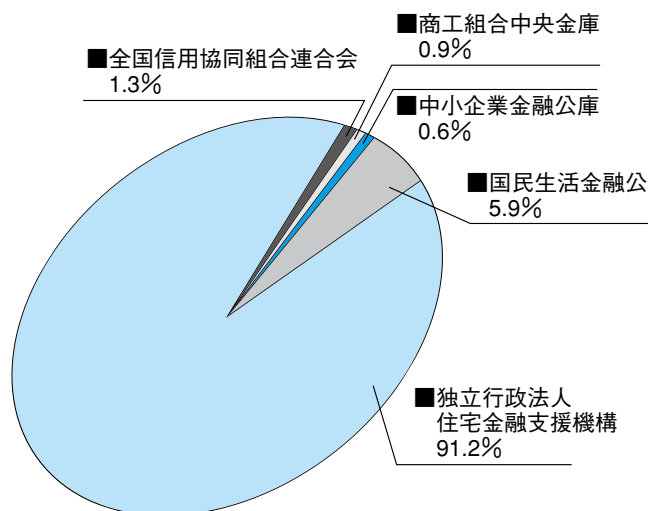
## その他業務

### 代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	平成17年度末	平成18年度末
全国信用協同組合連合会	19	17
商工組合中央金庫	21	12
中小企業金融公庫	9	8
国民生活金融公庫	119	79
独立行政法人 住宅金融支援機構	1,316	1,216
年金資金運用基金	-	-
独立行政法人 雇用・能力開発機構	-	-
独立行政法人 福祉医療機構	-	-
そ の 他	-	-
合 計	1,487	1,333

### 平成18年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比



### 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第44期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成19年5月23日

秋田県信用組合  
理事長 三 浦 武 福

### 法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の5に規定する「特定信用組合」に該当しておりますので、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査人である「新日本監査法人」の監査を受けております。

### 内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

区 分		平成17年度		平成18年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額
送金・振込	他の金融機関向け	47,218	32,885	44,312	30,153
	他の金融機関から	60,095	29,523	61,918	29,516
代金取立	他の金融機関向け	414	269	437	259
	他の金融機関から	1,604	1,923	1,403	1,863

### 当組合の子会社

該当ありません

(注) 上記「子会社」は、協同組合による金融事業に関する法律第4条の2（信用協同組合の子会社の範囲等）に規定する会社です。

### 主要な事業の内容

#### A. 預金業務

##### 預 金

当座預金、普通預金、普通預金（無利息型）、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取扱っております。

#### B. 貸出業務

##### (イ) 貸 付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

##### (ロ) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

#### C. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

#### D. 内国為替業務

送金、振込及び代金取立等を取扱っております。

#### E. 外国為替業務

全国信用協同組合連合会の取次業務として、外国送金及びその他外国為替に関する各種業務を行っております。

#### F. 附帯業務

##### (イ) 債務の保証業務

##### (ロ) 代理業務

(a) 全国信用協同組合連合会、国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、商工組合中央金庫、独立行政法人住宅金融支援機構等の代理貸付業務

(b) 独立行政法人勤労者退職金共済機構等の代理店業務

##### (ハ) 地方公共団体の公金取扱業務

##### (ニ) 株式払込金の受入代理業務

##### (ホ) 貸金庫業務

##### (ヘ) 損害保険及び生命保険の代理店業務



## 各種手数料一覧表

※料金につきましては消費税込みとなっております。平成19年7月1日現在

手数料項目	手数料金額
<b>1. 為替関連</b>	
○振込（窓口をご利用の場合）	
他行あて電信扱い	3万円未満 1件につき 525円
他行あて電信扱い	3万円以上 1件につき 735円
他行あて文書扱い	3万円未満 1件につき 420円
他行あて文書扱い	3万円以上 1件につき 630円
当組合本支店あて	3万円未満 1件につき 210円
当組合本支店あて	3万円以上 1件につき 420円
当組合同一店あて	金額に関わらず 無料
○ATMをご利用しての振込の場合	
他行あて	3万円未満 1件につき 420円
他行あて	3万円以上 1件につき 630円
当組合本支店あて	3万円未満 1件につき 105円
当組合本支店あて	3万円以上 1件につき 315円
当組合同一店あて	金額に関わらず 無料
ATM延長手数料 （注）ATMで為替取扱時間外（平日午後3時以降、土曜、日曜、祝祭日）に操作した場合に加算されます。	105円
○送金	
普通扱（送金小切手）	1件につき 630円
○代金取立	
他行あて普通扱	1件につき 630円
他行あて至急扱	1件につき 840円
当組合本支店あて	1件につき 420円
○その他	
送金・振込の組戻し	1件につき 630円
取立手形組戻し料	1件につき 630円
取立手形店頭呈示料	1件につき 630円
不渡手形返却手数料	1件につき 630円
<b>2. 融資関連</b>	
住宅ローン繰上償還手数料	3年以内 5,250円
住宅ローン繰上償還手数料	3年超 5,250円
条件変更手数料	5,250円
各種取引約定書（用紙代）	210円
各種借用証書（用紙代）	210円
借入手形用紙	105円
その他用紙代	105円
返済予定表再発行	525円
保証書発行	1,050円
不動産調査手数料	実費
<b>3. その他手数料</b>	
マル専口座開設手数料	3,150円
マル専手形用紙代	1枚につき 525円
手形用紙代	1冊（50枚綴り） 525円
小切手帳代	1冊（50枚綴り） 420円
自己宛小切手発行手数料	1枚につき 525円
預積金通帳・証書等再発行手数料（出資証券含む）	1,050円
残高証明書等各種証明書（当組合所定用紙に端末で印字）	1通につき 210円
残高証明書等各種証明書（当組合所定の手書用紙を使用）	1通につき 420円
残高証明書等各種証明書（所定外用紙、英文発行等）	1通につき 1,050円
個人データ開示手数料	1,050円
取引履歴発行手数料	1カ月分につき 315円
郵送手数料（ご郵送の希望がある場合、配達記録郵便で発送させていただきます。）	525円
カードローン口座開設手数料	1,050円
キャッシュ・ローンカード再発行手数料	1,050円
払込金受入証明書（発起設立時の株式払込）	1,050円
夜間金庫利用手数料	年間1先につき 12,600円
○両替手数料（1回につき）	300枚以下 無料
両替機ご利用の場合および損札・損貨・記念硬貨の交換は無料	301枚～500枚 315円
	501枚～1,000枚 525円
	（1,001枚以上は500枚超える毎に基本手数料525円に315加算）
○大量硬貨入出金手数料（1回につき）	300枚以下 無料
大量硬貨の入出金については、両替手数料に準じた取り扱いとなります	301枚～500枚 315円
	501枚～1,000枚 525円
	（1,001枚以上は500枚超える毎に基本手数料525円に315加算）
<b>4. 当組合のATM・CD利用手数料</b>	
当組合発行のカード 平日（8：00～21：00） 土曜日（9：00～17：00）	無料
当組合発行のカード 日曜日・祝祭日（9：00～17：00）	105円
他金融機関発行のカード	
	平日 8：00～18：00 105円
	平日 18：00～21：00 210円
	土曜日 9：00～14：00 105円
	土曜日 14：00～17：00 210円
	日曜・祝祭日 9：00～17：00 210円
ATMのご利用時間帯は設置店舗により違いがありますので、ご利用店舗へご確認ください。	

## 営業のご案内

### ■ 預金のご案内

種 類	特 色	お預け入れ機関	お預け入れ金額
総合口座	自動融資は定期預金合計額の90%、最高300万円までご利用いただけます。	入金・引き出し自由	普通1円・定期1万円以上
貯蓄預金	残高が基準以上の場合、有利な金利が適用されます。	入金・引き出し自由	1円以上
普通預金	年金受け取り、公共料金等の自動支払い、キャッシュカードなど便利にご利用いただけます。	入金・引き出し自由	1円以上
普通預金(無利息型)	利息は付きませんが、普通預金と同様にお使いいただけます。預金保険により全額保護されます。	入金・引き出し自由	1円以上
当座預金	ご商用の代金決済に便利で安心な小切手・手形がご利用いただけます。	入金・引き出し自由	1円以上
納税準備預金	納税準備のためのご預金です。お利息は普通預金よりも高く非課税ですからたいへんお得です。	入金自由・引き出しは納税時	1円以上
通知預金	まとまったお金の短期間の運用にお得です。(お引き出しの2日前までにご通知下さい。)	7日以上	1万円以上
スーパー定期預金	短期間でも有利、確定利回りで安心です。	1か月以上5年以内	100円以上
大口定期預金	大口資金の運用に適した高利回りのご預金です。	1か月以上5年以内	1,000万円以上
期日指定定期預金	1年毎の複利計算、お預け入れ後1年間の据置期間で満期日が指定できます。一部解約も可。	据置期間1年・最長預入3年	100円以上300万円未満
変動金利定期預金	市場金利に対応し、6か月毎に金利が変わる定期預金です。	3年	100円以上
福祉定期預金	障害者年金・遺族年金等の年金をお受け取りの方を対象にした高利回り定期預金です。	1年	100円以上300万円以内
積立定期預金	いつでも気軽に無理なく確実に積立できます。まとまった資金づくりに最適です。	スーパー定期に準じます	100円以上
定期積金	ご結婚やご入学など、目的に合わせて毎月一定額を積み立てる計画貯蓄に便利です。	6か月以上5年以内	1,000円以上
財産形成預金	給料・ボーナスから天引きして財産を形成します。一般・住宅・年金の3種類があります。	積立期間5年(一般3年)以上	100円以上

### ■ 融資のご案内

種 類	特 色	ご融資金額	ご融資期間
住宅ローン	住宅の新築と増改築・中古住宅購入、他行住宅ローンのお借換えなどにご利用下さい。	6,000万円以内	最長30年
マイカーローン	自家用車購入・車検費用・運転免許取得費用・車庫新設等にご利用下さい。	500万円以内	最長7年
教育ローン	お子様の入学金や授業料等の納付金、その他進学・教育のために必要な資金にご利用下さい。	500万円以内	最長10年
フリーローン	お使いの用途は自由、手続きも簡単で便利です。(事業性資金は除く)	300万円以内	最長7年
カードローン	お買いもの、レジャーなどお使いの用途は自由、利用限度内で繰り返しご利用できます。	200万～10万円(9種)	契約期間3年(自動更新)
一般融資	事業用資金	各種(窓口にご相談下さい)	各種(窓口にご相談下さい)
代理貸付	全信組連・国民公庫・住宅支援機構・中小公庫・商工中金等の代理貸付をご利用下さい。	各種(窓口にご相談下さい)	各種(最長30年)

## 地域貢献

### 経営改善支援の取組み(平成17年4月～平成19年3月)

#### 【支援体制および支援内容】

計画期間(17・18年度)の経営改善支援先に28先を選定して、経営支援プロジェクトチームが主体となり支援先ごとの経営改善プログラム(債務集約化による返済負担の軽減策、経費削減のための経営改善策、借入金の資本組入れによる債務超過の解消策など)を策定して提案しました。

18年度からは公認会計士による「事業支援相談会(支援先企業に対する個別指導)」を開催して支援先のランクアップ率50%以上を目標に取り組みました。

債務者区分		債務者数	うち経営改善支援 取組先数	支援先のうち債務者区分 がランクアップした先数	支援先のうち債務者区分 が変化しなかった先数
正	常	7,532	-	-	-
要注意先	うちその他要注意先	288	27	9	18
	うち要管理先	50	-	-	-
破綻	懸念先	60	1	1	0
実質	破綻先	123	-	-	-
破綻	先	124	-	-	-
合	計	8,177	28	10	18

(注)・債務者数および債務者区分は、17年4月時点の債務者数です。

・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン・住宅ローンのみの先は含みません

#### 【期間内の取組成果】

- 結果として、計画期間におけるランクアップ先は、28先のうち10先(17年度1先、18年度9先)にとどまりました。ランクアップ率も35%と目標を下回ることとなりました。
- 18年度より開催した公認会計士による「事業支援相談会」においては、支援先企業に対し、具体的な経営改善策を提案するなど新たな手法で取組みました。
- ランクアップとなった先については、当組合からの改善提案を企業側が全面的に受け入れ、連携を強めて取組んだ成果であります。
- 他の支援先につきましても、態勢としては同様の支援策を展開したわけですが、結果としては、事前の財務分析不足等から充分な支援策の提案まで至らなかったと分析しております。

## 取引先への支援状況等

無料「事業支援相談会」を開催いたしております。  
地域の経営者の皆様が不安を感じていることや今後の経営について、公認会計士の先生が適切なアドバイスや支援を行い、経営改善に向けた相談会を開催いたしております。また、職員自らも財務内容等について、皆様へご提案ができるよう財務諸表の見方や分析能力を高めるため、年間6回の勉強会を開催いたしました。



「事業支援相談会」



「事業支援講座」

## 地域貢献

### 融資を通じた地域貢献

「けんしん」は、地域の皆様からお預かりしたご預金は、地域の皆様にご利用いただきたいと考えており、これからも地域の皆様へ安定的に資金を提供してまいります。

事業支援ローン (スクラム)	県内で事業を営む中小企業の皆様に対象として、秋田県信用保証協会と提携した、担保や保証人等に依存しない商品となります。			
	平成18年度実行実績		平成19年3月末の状況	
	件数	金額	件数	金額
	61	279百万円	96	343百万円
売掛債権担保融資	売掛債権を譲渡担保とする契約を締結することで、法人の場合は代表者、個人の場合は保証人を必要としない商品となります。			
	平成18年度実行実績		平成19年3月末の状況	
	件数	金額	件数	金額
	17	75百万円	6	41百万円
個人住宅資金	地域の皆様に気軽にご利用いただくため、「住まいるいちばんプラス」や「200%借換住宅ローン」のお取り扱いに加え、万一の場合に備えた三大疾病（がん・急性心筋梗塞・脳卒中）のお取り扱いも開始いたしました。			
	平成18年度実行実績		平成19年3月末の状況	
	件数	金額	件数	金額
	160	1,089百万円	876	6,716百万円

### 文化的・社会的貢献に関する活動

#### ●文化的・社会的貢献に関する活動

当組合は、全国の信用組合と連携してこれまでの活動を活かしながら、さらに一步、暮らしに踏み込んだ役割を担おうとしています。「しんくみピーターバンクカード」は、お客様に一切のご負担をおかけすることなく、カード利用代金の0.5%が地元の「障害や難病と戦っている子供とその家庭の支援」や「子供の健全育成」活動に役立てられています。また、これまでの寄付金総額につきましては、平成6年の取扱開始から累計で2億3千万円超となっております。なお、当組合の実績といたしましては、15年4月を最初として、各地域の「児童福祉施設」等に対しまして、計9回、教材用品等を寄贈しております。直近では19年3月に幼児用のベンチ兼用収納箱「リプロベンチ」3台を贈呈しております。



#### ●けんしんの社会貢献活動

「けんしん」は、地域の皆様へ少しでもお役に立てるよう、地域事業へ積極的に参加しております。平成18年9月「しんくみの日週間」の際実施した献血運動には、各地域で職員32名が献血、また、社会貢献の一環としては、河川敷や店舗周辺の清掃、除雪活動、お祭り等への参加など、多岐にわたりボランティア活動を実施しております。





## 店舗一覧表（事務所の名称・所在地）（自動機器設置状況）（19年6月現在）

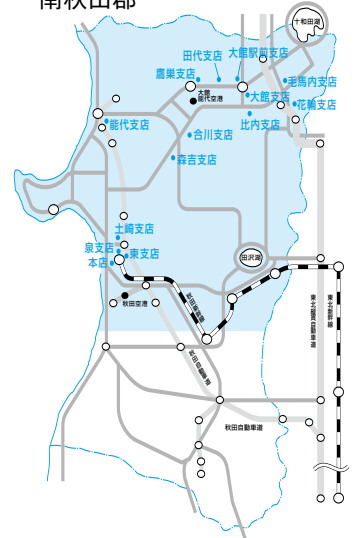
店名	住所	電話	CD・ATM
本部	〒010-0011 秋田県秋田市南通亀の町4-5	018-831-3551	0台
本店	〒010-0011 秋田県秋田市南通亀の町4-5	018-833-7733	1台
泉支店	〒010-0918 秋田県秋田市泉南三丁目16-11	018-824-1381	1台
土崎支店	〒011-0942 秋田県秋田市土崎港東一丁目2-8	018-845-2339	1台
東支店	〒010-0041 秋田県秋田市広面字蓮沼88-1	018-835-2808	1台
鷹巣支店	〒018-3322 秋田県北秋田市住吉町2-10	0186-62-1480	2台
森吉支店	〒018-4301 秋田県北秋田市米内沢字薬師下83-2	0186-72-4181	1台
合川支店	〒018-4272 秋田県北秋田市新田目字大野77-6	0186-78-2151	1台
能代支店	〒016-0892 秋田県能代市景林町8-1	0185-54-4166	1台
花輪支店	〒018-5201 秋田県鹿角市花輪字中花輪120-1	0186-23-3260	1台
毛馬内支店	〒018-5334 秋田県鹿角市十和田毛馬内字城ノ下4-4	0186-35-2291	1台
大館支店	〒017-0844 秋田県大館市字新町69	0186-43-3434	1台
大館駅前支店	〒017-0044 秋田県大館市御成町二丁目19-29	0186-44-5111	1台
田代支店	〒018-3505 秋田県大館市早口字弥五郎沢7-3	0186-54-3307	1台
比内支店	〒018-5701 秋田県大館市比内町扇田字下扇田2	0186-55-3088	1台

## ●店外CD・ATM店

店名	住所	CD・ATM
鷹巣支店ジーエムジャパン出張所	秋田県北秋田市綴子字古関83	1台
鷹巣支店大館能代空港内出張所	秋田県北秋田市脇神カラムシ岱21-144	1台
比内支店比内総合支所内出張所	秋田県大館市比内町扇田字新大堤下93-6	1台

## 地区一覧

秋田市、能代市、大館市、男鹿市、鹿角市、北秋田市、湯上市、由利本荘市（うち旧岩城町）、大仙市（うち旧神岡町、旧西仙北町、旧協和町）、仙北市（うち旧沢湖町）、鹿角郡、北秋田郡、山本郡、南秋田郡



**索引** 各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、\*印は、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」で規定されております法定開示項目です。

■ ごあいさつ	2	32. 総資産経常利益率 *	9	(4) 貸出条件緩和債権	
【概況・組織】		33. 総資産当期純利益率 *	9	58. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額 *	12
1. 事業方針	2	【預金に関する指標】		59. 自己資本充実状況（自己資本比率明細）*	8
2. 事業の組織 *	2	34. 預金種目別平均残高 *	10	（バーゼルIIに関する事項を含む）	
3. 役員一覧（理事および監事の氏名・役職名）*	2	35. 預金者別預金残高	10	60. 有価証券、金銭の信託等の評価 *	10
4. 店舗一覧（事務所の名称・所在地）*	24	36. 財形貯蓄残高	10	61. 外貨建資産残高	19
5. 自動機器設置状況	24	37. 職員1人当り預金残高	10	62. オフバランス取引の状況	9
6. 地区一覧	24	38. 1店舗当り預金残高	10	63. 先物取引の時価情報	9
7. 組合員数	2	39. 定期預金種類別残高 *	10	64. オプション取引の時価情報	取扱いなし
8. 子会社の状況	20	【貸出金等に関する指標】		65. 貸倒引当金（期末残高・期中増減額）*	11
【主要事業内容】		40. 貸出金種類別平均残高 *	11	66. 貸出金償却の額 *	11
9. 主要な事業の内容 *	20	41. 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額 *	11	67. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について	20
10. 信用組合の代理業者 *	取扱いなし	42. 貸出金利区分別残高 *	11	68. 会計監査人による監査 *	20
【業務に関する事項】		43. 貸出金使途別残高 *	11	【その他の業務】	
11. 事業の概況 *	2	44. 貸出金業種別残高・構成比 *	11	69. 内国為替取扱実績	20
12. 経常収益 *	9	45. 預貸率（期末・期中平均）*	10	70. 外国為替取扱実績	19
13. 業務純益	7	46. 消費者金融・住宅ローン残高	11	71. 公共債窓販実績	19
14. 経常利益 *	9	47. 代理貸付残高の内訳	20	72. 公共債引受額	19
15. 当期純利益 *	9	48. 職員1人当り貸出金残高	10	73. 手数料一覧	21
16. 出資総額、出資総口数 *	9	49. 1店舗当り貸出金残高	10	【その他】	
17. 純資産額 *	9	【有価証券に関する指標】		74. トピックス	2
18. 総資産額 *	9	50. 商品有価証券の種類別平均残高 *	取扱いなし	75. 当組合の考え方	2
19. 預金積金残高 *	9	51. 有価証券の種類別平均残高 *	11	76. 沿革・歩み	2
20. 貸出金残高 *	9	52. 有価証券種類別残存期間別残高 *	11	77. 総代会について	2
21. 有価証券残高 *	9	53. 預証率（期末・期中平均）*	10	78. リレーションシップバンキングについて	22、23
22. 単体自己資本比率 *	9	【経営管理体制に関する事項】		【地域貢献に関する事項】	
23. 出資配当金 *	9	54. 法令遵守の体制 *	12	79. 融資を通じた地域貢献	23
24. 職員数 *	9	55. リスク管理体制 *	13、14	80. 取引先への支援状況等	22
【主要業務に関する指標】		資料編	15、16、17、18、19	81. 文化的・社会的貢献に関する活動	23
25. 業務粗利益および業務粗利益率 *	7	（バーゼルIIに関する事項を含む）			
26. 資金運用収支、役員取引等収支およびその他業務収支 *	7	【財産の状況】			
27. 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利権 *	9	56. 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書 *	4、5、6、7		
28. 受取利息、支払利息の増減 *	7	57. リスク管理債権及び同債権に対する保全額 *	12		
29. 役員取引の状況	7	(1) 破綻先債権			
30. その他業務収益の内訳	10	(2) 延滞債権			
31. 経費の内訳	7	(3) 3か月以上延滞債権			

## 秋田県信用組合

〒010-0011 秋田県秋田市南通亀の町4番5号  
Tel.018-831-3551 Fax.018-833-2400

http://www.akita-kenshin.jp

E-mail:info@akita-kenshin.jp